



令和2年1月21日

平成30年度における教員研修実施状況調査結果について

文部科学省では、教員研修の充実・改善を図るため、公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園を対象とした教員研修実施状況調査を毎年度実施しています。

このたび、平成30年度（2018年度）における実施状況を取りまとめましたので、公表します。

1. 調査事項

- I 初任者研修実施状況（平成30年度）調査結果
- II 中堅教諭等資質向上研修実施状況（平成30年度）調査結果
- III 大学院等派遣研修実施状況（平成30年度）調査結果
- IV 社会体験研修実施状況（平成30年度）調査結果

※ホームページ掲載も併せてご参照ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/index.htm

※上記Ⅲ及びⅣについては今後隔年実施予定

（次回は令和2年度（2020年度）実施分）

2. 調査結果の概要

I 初任者研修実施状況（平成30年度）調査結果

○初任者1人にかかる1週間当たりの校内研修の指導時間（前年度比）

- ・小学校では7.8時間（0.1時間減）
- ・中学校では7.7時間（0.2時間減）
- ・高等学校では8.0時間（0.1時間減）
- ・特別支援学校では7.9時間（0.1時間減）

○初任者1人にかかる校外研修の年間指導日数（前年度比）

- ・小学校では17.7日（1.1日減）
- ・中学校では17.7日（1.1日減）
- ・高等学校では18.3日（0.2日減）
- ・特別支援学校では17.6日（1.2日減）

○研修の内容（※校内研修、校外研修のいずれかで実施のもの）

- ・小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のすべての学校種において、実施率が100%の研修内容は以下の通り。

「教科指導」、「生徒指導・教育相談・児童生徒理解」、「特別支援教育」、「公務員倫理・サービス」、「学級経営（ホームルーム経営）」

- ・小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のすべての学校種において、実施率が90%以上の研修内容は以下の通り。

「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」、「学習評価」、「総合的な学習の時間」、「特別活動」、「体罰に頼らない指導・体罰の禁止」、「いじめ防止」、「不登校対応」、「進路指導・キャリア教育」、「安全に関する指導（生活安全、交通安全、災害安全）」、「保健教育」、「ICTを活用した指導」、「情報モラル教育」、「人権教育」、「危機管理」、「メンタルヘルス」、「対人関係能力（コミュニケーション能力）」、「保護者との関係づくり」、「地域との連携・協働」

- ・平成29年度（2017年度）と比べて、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のすべての学校種において、実施割合に増加がみられた研修内容は以下の通り。

「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」、「読書活動」、「性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒への対応」、「心のバリアフリー」、「帰国・外国人児童生徒教育」、「子どもの貧困」、「ICTを活用した指導」、「プログラミング教育」、「情報モラル教育」、「持続可能な開発のための教育（ESD）」、「主権者教育」、「消費者教育」、「勤務時間を意識した働き方」、「学校経営（組織マネジメントを含む。）」

Ⅱ 中堅教諭等資質向上研修実施状況（平成30年度）調査結果

○研修の実施時期の設定方法

- ・平成29年度から10年経験者研修を中堅教諭等資質向上研修に改め、研修の実施時期を一律に限定せず、任命権者が判断することにしたことにより、「複数年で設定した教職経験年数の者のうちから希望等に応じて実施」している教育委員会の割合は31.4%に増加（対前年度比約23ポイント増）。

○研修の年間実施日数＜平均＞（前年度比）

- ・小 学 校では 22.8 日（0.5 日減）
- ・中 学 校では 23.1 日（0.3 日減）
- ・高 等 学 校では 22.5 日（1.6 日減）
- ・特別支援学校では 22.5 日（1.0 日減）

○研修の内容

- ・必修となっている研修内容のうち、平成 29 年度と比べて、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のすべての学校種において、実施割合に増加がみられたものは以下の通り。

「教育課程の編成（カリキュラム・マネジメント）」、
「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」、「学習評価」、
「部活動」、「体罰に頼らない指導・体罰の禁止」、「心のバリアフリー」、
「帰国・外国人児童生徒教育」、「プログラミング教育」、「環境教育」、
「危機管理」、「勤務時間を意識した働き方」、「メンタルヘルス」、「コーチング」、
「学校経営（組織マネジメントを含む。）」

- ・選択となっている研修内容のうち、平成 29 年度と比べて、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のすべての学校種において、実施割合に増加がみられたものは以下の通り。

「部活動」、「体験活動」、「生徒指導・教育相談・児童生徒理解」、
「性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒への対応」、
「進路指導・キャリア教育」、「帰国・外国人児童生徒教育」、
「安全に関する指導（生活安全、交通安全、災害安全）」、
「ICTを活用した指導」、「プログラミング教育」、「情報モラル教育」、
「校務の情報化」、「持続可能な開発のための教育（ESD）」、「主権者教育」、
「消費者教育」、「セクシャルハラスメント」、「勤務時間を意識した働き方」、
「コーチング」、「対人関係能力（コミュニケーション能力）」、
「地域との連携・協働」、「学級経営（ホームルーム経営）」、「学年経営」

- 「教育公務員特例法等の一部を改正する法律等の施行について」（平成 29 年 3 月 31 日付け文部科学省初等中等教育局長通知）において、中堅教諭等資質向上研修をはじめとする現職研修と免許状更新講習の相互認定の促進を図ったことを踏まえ、免許状更新講習の受講により中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととする取組を行っている教育委員会の割合は 35.5%に増加（対前年度比約 14 ポイント増）。

3. 今後の対応

- ・各都道府県教育委員会等に対して、教職員研修実施に関する主な提言等（近年の審議会答申や閣議決定等）について通知を発出し、教職員研修の充実を図る。
- ・調査結果の中に先進的な取組事例や都道府県名等を記載し、ホームページに公表し、教職員研修の充実に資する。
- ・学校の働き方改革を踏まえ、研修の精選やICTを活用したオンライン研修の実施など、教員研修の効果的・効率的な実施を促進する。
- ・中央教育審議会において、教員免許更新制も含めた効果的・体系的な研修の在り方について議論されており、その答申等を踏まえて対応する。

<担当> 文部科学省 総合教育政策局 教育人材政策課
課長補佐 安浦
専門職 都甲
電話：03-5253-4111（代表）（内線 2986）

I 初任者研修実施状況（平成30年度）調査結果

ここでいう「初任者研修」とは、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第23条第1項に規定する初任者研修を指し、幼稚園及び幼保連携型認定こども園については同法附則第5条第1項の規定する研修を指し、都道府県・指定都市教育委員会又は都道府県知事が実施することとされている。中核市は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第59条の規定により中核市の教育委員会が実施することとされている研修を指す。
 複数の自治体による広域連携地区とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条第1項の規定による特例により、府費負担教職員に係る人事行政事務の一部を処理することとしている大阪府豊能地区教職員人事協議会を指す。

（平成30年度に初任者研修の対象者が1人以上いた教育委員会等数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県（47）	47教委	47教委	47教委	47教委	43教委	38自治体
指定都市（20）	20	20	13	13	9	1
中核市（53）	53	52	6	5		
複数の自治体による広域連携地区（1）	1	1				
計（121）	121	120	66	65	52	39

※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下において同じ。

※中核市には、大阪府豊能地区教職員人事協議会を構成する豊中市を含まない。

1 研修対象者・実施体制

(1) 研修対象者数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小計	幼稚園	幼保連携型認定こども園	計
都道府県	拠点校方式	6,985人 (69.9%)	3,487人 (72.1%)	17人 (0.4%)	890人 (34.5%)	11,379人 (53.0%)	89人 (9.9%)	61人 (8.7%)	11,529人 (49.9%)
	上記以外の方式	3,009 (30.1%)	1,351 (27.9%)	4,057 (99.6%)	1,687 (65.5%)	10,104 (47.0%)	806 (90.1%)	643 (91.3%)	11,553 (50.1%)
指定都市	拠点校方式	2,261 (73.5%)	1,048 (75.1%)	2 (1.3%)	227 (78.5%)	3,538 (72.0%)	6 (10.9%)	0 (0.0%)	3,544 (70.5%)
	上記以外の方式	815 (26.5%)	347 (24.9%)	150 (98.7%)	62 (21.5%)	1,374 (28.0%)	49 (89.1%)	57 (100.0%)	1,480 (29.5%)
中核市	拠点校方式	1,937 (85.0%)	782 (85.5%)	1 (6.7%)	8 (42.1%)	2,728 (84.5%)			2,728 (84.5%)
	上記以外の方式	342 (15.0%)	133 (14.5%)	14 (93.3%)	11 (57.9%)	500 (15.5%)			500 (15.5%)
複数の自治体による広域連携地区	拠点校方式	104 (98.1%)	25 (96.2%)			129 (97.7%)			129 (97.7%)
	上記以外の方式	2 (1.9%)	1 (3.8%)			3 (2.3%)			3 (2.3%)
総計	拠点校方式	11,287 (73.0%)	5,342 (74.5%)	20 (0.5%)	1,125 (39.0%)	17,774 (59.7%)	95 (10.0%)	61 (8.0%)	17,930 (57.0%)
	上記以外の方式	4,168 (27.0%)	1,832 (25.5%)	4,221 (99.5%)	1,760 (61.0%)	11,981 (40.3%)	855 (90.0%)	700 (92.0%)	13,536 (43.0%)
	計	15,455	7,174	4,241	2,885	29,755	950	761	31,466

※拠点校方式とは、1人の指導教員が同一校（拠点校）・他校（兼務校）の複数の初任者教諭を指導する方式を指す。

(2) 研修対象者の配置学校数(配置人数別)

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
1人配置校	7,167校 (65.3%)	3,308校 (65.6%)	17校 (50.0%)	982校 (42.4%)	8校 (88.9%)	195校 (22.0%)	11,677校 (60.6%)
2人配置校	3,281 (29.9%)	1,453 (28.8%)	8 (23.5%)	870 (37.5%)	1 (11.1%)	224 (25.3%)	5,837 (30.3%)
3人配置校	403 (3.7%)	224 (4.4%)	5 (14.7%)	373 (16.1%)	0 (0.0%)	111 (12.5%)	1,116 (5.8%)
4人配置校	114 (1.0%)	50 (1.0%)	4 (11.8%)	71 (3.1%)	0 (0.0%)	156 (17.6%)	395 (2.1%)
5人配置校	6 (0.1%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)	13 (0.6%)	0 (0.0%)	59 (6.7%)	85 (0.4%)
6人配置校	3 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (0.3%)	0 (0.0%)	83 (9.4%)	95 (0.5%)
7人配置校	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (2.0%)	18 (0.1%)
8人配置校	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (2.9%)	26 (0.1%)
9人以上配置校	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (1.6%)	14 (0.1%)
計	10,974	5,043	34	2,317	9	886	19,263

(3) 拠点校方式における指導教員の職等による内訳

	小学校	中学校	義務教育学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	計
副校長・教頭	121人 (3.4%)	12人 (0.7%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	2人 (0.7%)	135人 (2.4%)
主幹教諭	98 (2.7%)	20 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (3.7%)	128 (2.3%)
指導教諭	70 (1.9%)	28 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	103 (1.9%)
教諭	2,835 (78.6%)	1,280 (78.1%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	228 (84.1%)	4,351 (78.7%)
講師等	483 (13.4%)	299 (18.2%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (9.6%)	813 (14.7%)
計	3,607	1,639	11	0	2	271	5,530

2 研修の実施時間・日数

(1) 初任者 1 人にかかる 1 週間当たりの校内研修の指導時間

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
週当たりの指導時間 (平均)	7.8時間	7.7時間	8.0時間	7.9時間

(2) 初任者 1 人にかかる校外研修の年間指導日数及び宿泊研修の実施日数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
年間実施日数 (平均)	17.7日	17.7日	18.3日	17.6日
宿泊研修実施日数 (平均)	2.9	2.9	3.1	3.0

(3) 幼稚園及び幼保連携型認定こども園に係る研修の年間実施日数

	幼稚園	幼保連携型認定こども園
校内研修 (平均)	9.5日	9.0日
校外研修 (平均)	9.2	9.0
宿泊研修 (平均)	2.8	2.9

※参考：初任者研修における宿泊研修の実施状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	
実施した	都道府県	35教委	35教委	33教委	34教委
	指定都市	9	8	3	4
	中核市	34	33	3	3
	複数の自治体による 広域連携地区	0	0		
実施していない	都道府県	12	12	14	13
	指定都市	11	12	10	9
	中核市	19	19	3	2
	複数の自治体による 広域連携地区	1	1		
初任者研修において 宿泊研修を実施して いない	都道府県	埼玉県・千葉県 三重県・滋賀県 京都府・大阪府 鳥取県・島根県 広島県・高知県 熊本県・宮崎県	埼玉県・千葉県 三重県・滋賀県 京都府・大阪府 鳥取県・島根県 広島県・高知県 熊本県・宮崎県	埼玉県・千葉県 三重県・滋賀県 京都府・大阪府 奈良県・鳥取県 島根県・広島県 高知県・福岡県 熊本県・宮崎県	埼玉県・千葉県 三重県・滋賀県 京都府・大阪府 鳥取県・島根県 広島県・高知県 福岡県・熊本県 宮崎県
	指定都市	札幌市・さいたま市 横浜市・新潟市 静岡市・大阪市 堺市・広島市 北九州市・福岡市 熊本市	札幌市・さいたま市 横浜市・新潟市 静岡市・京都市 大阪市・堺市 広島市・北九州市 福岡市・熊本市	札幌市・さいたま市 横浜市・新潟市 京都市・大阪市 堺市・広島市 福岡市・熊本市	札幌市・さいたま市 横浜市・新潟市 京都市・堺市 広島市・北九州市 福岡市
	中核市	函館市・旭川市 川崎市・越谷市 川口市・船橋市 柏市・大津市 高槻市・東大阪市 枚方市・八尾市 鳥取市・松江市 福山市・呉市 高知市・久留米市 宮崎市	函館市・旭川市 川崎市・越谷市 川口市・船橋市 柏市・大津市 高槻市・東大阪市 枚方市・八尾市 鳥取市・松江市 福山市・呉市 高知市・久留米市 宮崎市	船橋市・東大阪市 高知市	船橋市・高知市

3 校内研修及び校外研修の内容 (小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)

	校内研修				校外研修				いずれかで実施			
	小学校 (121教委)	中学校 (120教委)	高等学校 (66教委)	特別支援学校 (65教委)	小学校 (121教委)	中学校 (120教委)	高等学校 (66教委)	特別支援学校 (65教委)	小学校 (121教委)	中学校 (120教委)	高等学校 (66教委)	特別支援学校 (65教委)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	101教委 (83.5%)	99教委 (82.5%)	56教委 (84.8%)	60教委 (92.3%)	60教委 (49.6%)	60教委 (50.0%)	42教委 (63.6%)	50教委 (76.9%)	104教委 (86.0%)	103教委 (85.8%)	61教委 (92.4%)	62教委 (95.4%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	106 (87.6%)	104 (86.7%)	57 (86.4%)	52 (80.0%)	111 (91.7%)	109 (90.8%)	54 (81.8%)	56 (86.2%)	118 (97.5%)	116 (96.7%)	66 (100.0%)	60 (92.3%)
学習評価	119 (98.3%)	117 (97.5%)	63 (95.5%)	63 (96.9%)	105 (86.8%)	106 (88.3%)	59 (89.4%)	54 (83.1%)	120 (99.2%)	118 (98.3%)	66 (100.0%)	64 (98.5%)
教科指導	120 (99.2%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	64 (98.5%)	119 (98.3%)	118 (98.3%)	58 (87.9%)	61 (93.8%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
道徳教育 (「特別の教科 道徳」を含む。)	119 (98.3%)	118 (98.3%)	43 (65.2%)	60 (92.3%)	119 (98.3%)	118 (98.3%)	38 (57.6%)	45 (69.2%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	50 (75.8%)	62 (95.4%)
外国語・外国語活動 (小学校及び特別支援学校小学部のみ)	112 (92.6%)			36 (55.4%)	87 (71.9%)			20 (30.8%)	117 (96.7%)			41 (63.1%)
総合的な学習の時間	119 (98.3%)	117 (97.5%)	62 (93.9%)	61 (93.8%)	84 (69.4%)	79 (65.8%)	38 (57.6%)	33 (50.8%)	120 (99.2%)	118 (98.3%)	63 (95.5%)	62 (95.4%)
特別活動	119 (98.3%)	117 (97.5%)	61 (92.4%)	61 (93.8%)	103 (85.1%)	99 (82.5%)	47 (71.2%)	42 (64.6%)	120 (99.2%)	118 (98.3%)	62 (93.9%)	62 (95.4%)
自立活動 (特別支援学校のみ)				53 (81.5%)				48 (73.8%)				61 (93.8%)
部活動	23 (19.0%)	91 (75.8%)	54 (81.8%)	23 (35.4%)	16 (13.2%)	46 (38.3%)	26 (39.4%)	11 (16.9%)	31 (25.6%)	97 (80.8%)	57 (86.4%)	29 (44.6%)
体験活動	82 (67.8%)	80 (66.7%)	42 (63.6%)	46 (70.8%)	89 (73.6%)	87 (72.5%)	47 (71.2%)	46 (70.8%)	106 (87.6%)	104 (86.7%)	57 (86.4%)	55 (84.6%)
読書活動	79 (65.3%)	72 (60.0%)	30 (45.5%)	33 (50.8%)	31 (25.6%)	28 (23.3%)	13 (19.7%)	10 (15.4%)	86 (71.1%)	79 (65.8%)	37 (56.1%)	34 (52.3%)
生徒指導・教育相談・児童生徒理解	120 (99.2%)	119 (99.2%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)	119 (98.3%)	119 (99.2%)	66 (100.0%)	64 (98.5%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
性同一性障害や性的指向・性自認 に係る児童生徒への対応	57 (47.1%)	57 (47.5%)	29 (43.9%)	24 (36.9%)	67 (55.4%)	65 (54.2%)	32 (48.5%)	26 (40.0%)	79 (65.3%)	77 (64.2%)	42 (63.6%)	32 (49.2%)

体罰に頼らない指導・体罰の禁止	114 (94.2%)	113 (94.2%)	60 (90.9%)	60 (92.3%)	109 (90.1%)	108 (90.0%)	61 (92.4%)	54 (83.1%)	118 (97.5%)	117 (97.5%)	64 (97.0%)	61 (93.8%)
いじめ防止	118 (97.5%)	117 (97.5%)	63 (95.5%)	58 (89.2%)	117 (96.7%)	116 (96.7%)	64 (97.0%)	54 (83.1%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	61 (93.8%)
不登校対応	116 (95.9%)	115 (95.8%)	61 (92.4%)	54 (83.1%)	113 (93.4%)	112 (93.3%)	57 (86.4%)	48 (73.8%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	60 (92.3%)
児童虐待への対応	92 (76.0%)	88 (73.3%)	35 (53.0%)	41 (63.1%)	79 (65.3%)	77 (64.2%)	37 (56.1%)	37 (56.9%)	102 (84.3%)	101 (84.2%)	44 (66.7%)	47 (72.3%)
進路指導・キャリア教育	104 (86.0%)	113 (94.2%)	64 (97.0%)	63 (96.9%)	73 (60.3%)	81 (67.5%)	53 (80.3%)	54 (83.1%)	109 (90.1%)	115 (95.8%)	66 (100.0%)	64 (98.5%)
特別支援教育	118 (97.5%)	117 (97.5%)	56 (84.8%)	64 (98.5%)	119 (98.3%)	118 (98.3%)	65 (98.5%)	64 (98.5%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
心のバリアフリー	58 (47.9%)	56 (46.7%)	29 (43.9%)	32 (49.2%)	55 (45.5%)	54 (45.0%)	29 (43.9%)	35 (53.8%)	67 (55.4%)	66 (55.0%)	35 (53.0%)	40 (61.5%)
帰国・外国人児童生徒教育	55 (45.5%)	57 (47.5%)	23 (34.8%)	22 (33.8%)	28 (23.1%)	28 (23.3%)	20 (30.3%)	16 (24.6%)	60 (49.6%)	62 (51.7%)	31 (47.0%)	26 (40.0%)
国際理解教育	71 (58.7%)	71 (59.2%)	33 (50.0%)	27 (41.5%)	40 (33.1%)	40 (33.3%)	23 (34.8%)	17 (26.2%)	76 (62.8%)	76 (63.3%)	39 (59.1%)	29 (44.6%)
子どもの貧困	47 (38.8%)	48 (40.0%)	18 (27.3%)	18 (27.7%)	35 (28.9%)	35 (29.2%)	15 (22.7%)	16 (24.6%)	54 (44.6%)	55 (45.8%)	24 (36.4%)	22 (33.8%)
食育 (給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	112 (92.6%)	109 (90.8%)	37 (56.1%)	57 (87.7%)	78 (64.5%)	75 (62.5%)	29 (43.9%)	36 (55.4%)	117 (96.7%)	114 (95.0%)	43 (65.2%)	60 (92.3%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	117 (96.7%)	116 (96.7%)	63 (95.5%)	64 (98.5%)	95 (78.5%)	94 (78.3%)	57 (86.4%)	54 (83.1%)	120 (99.2%)	119 (99.2%)	65 (98.5%)	65 (100.0%)
保健教育	113 (93.4%)	111 (92.5%)	59 (89.4%)	63 (96.9%)	66 (54.5%)	66 (55.0%)	34 (51.5%)	37 (56.9%)	115 (95.0%)	113 (94.2%)	60 (90.9%)	64 (98.5%)
ICTを活用した指導	113 (93.4%)	112 (93.3%)	61 (92.4%)	58 (89.2%)	109 (90.1%)	109 (90.8%)	61 (92.4%)	56 (86.2%)	119 (98.3%)	118 (98.3%)	65 (98.5%)	63 (96.9%)
プログラミング教育	46 (38.0%)	38 (31.7%)	13 (19.7%)	14 (21.5%)	44 (36.4%)	39 (32.5%)	14 (21.2%)	19 (29.2%)	63 (52.1%)	56 (46.7%)	22 (33.3%)	26 (40.0%)
情報モラル教育	94 (77.7%)	93 (77.5%)	55 (83.3%)	49 (75.4%)	108 (89.3%)	109 (90.8%)	62 (93.9%)	56 (86.2%)	115 (95.0%)	115 (95.8%)	65 (98.5%)	61 (93.8%)
校務の情報化	92 (76.0%)	91 (75.8%)	50 (75.8%)	50 (76.9%)	62 (51.2%)	60 (50.0%)	36 (54.5%)	33 (50.8%)	101 (83.5%)	99 (82.5%)	57 (86.4%)	55 (84.6%)
環境教育	84 (69.4%)	82 (68.3%)	38 (57.6%)	39 (60.0%)	40 (33.1%)	40 (33.3%)	22 (33.3%)	22 (33.8%)	93 (76.9%)	91 (75.8%)	49 (74.2%)	46 (70.8%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	37 (30.6%)	36 (30.0%)	19 (28.8%)	19 (29.2%)	24 (19.8%)	24 (20.0%)	17 (25.8%)	17 (26.2%)	47 (38.8%)	46 (38.3%)	27 (40.9%)	27 (41.5%)
主権者教育	31 (25.6%)	37 (30.8%)	28 (42.4%)	24 (36.9%)	11 (9.1%)	12 (10.0%)	18 (27.3%)	13 (20.0%)	34 (28.1%)	41 (34.2%)	35 (53.0%)	29 (44.6%)
消費者教育	35 (28.9%)	35 (29.2%)	15 (22.7%)	18 (27.7%)	15 (12.4%)	16 (13.3%)	12 (18.2%)	10 (15.4%)	42 (34.7%)	43 (35.8%)	22 (33.3%)	23 (35.4%)
人権教育	111 (91.7%)	110 (91.7%)	58 (87.9%)	56 (86.2%)	105 (86.8%)	105 (87.5%)	59 (89.4%)	54 (83.1%)	116 (95.9%)	115 (95.8%)	62 (93.9%)	60 (92.3%)
男女共同参画	68 (56.2%)	66 (55.0%)	32 (48.5%)	35 (53.8%)	63 (52.1%)	62 (51.7%)	34 (51.5%)	31 (47.7%)	82 (67.8%)	80 (66.7%)	41 (62.1%)	41 (63.1%)
公務員倫理・服務	114 (94.2%)	113 (94.2%)	62 (93.9%)	62 (95.4%)	116 (95.9%)	115 (95.8%)	64 (97.0%)	62 (95.4%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
セクシャルハラスメント	82 (67.8%)	81 (67.5%)	44 (66.7%)	45 (69.2%)	80 (66.1%)	79 (65.8%)	47 (71.2%)	44 (67.7%)	99 (81.8%)	98 (81.7%)	55 (83.3%)	53 (81.5%)
危機管理	109 (90.1%)	108 (90.0%)	59 (89.4%)	61 (93.8%)	91 (75.2%)	90 (75.0%)	46 (69.7%)	48 (73.8%)	114 (94.2%)	113 (94.2%)	61 (92.4%)	63 (96.9%)
勤務時間を意識した働き方	77 (63.6%)	76 (63.3%)	36 (54.5%)	41 (63.1%)	62 (51.2%)	60 (50.0%)	34 (51.5%)	34 (52.3%)	91 (75.2%)	90 (75.0%)	47 (71.2%)	49 (75.4%)
メンタルヘルス	92 (76.0%)	91 (75.8%)	50 (75.8%)	49 (75.4%)	103 (85.1%)	102 (85.0%)	55 (83.3%)	53 (81.5%)	113 (93.4%)	112 (93.3%)	61 (92.4%)	59 (90.8%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	88 (72.7%)	87 (72.5%)	43 (65.2%)	45 (69.2%)	102 (84.3%)	100 (83.3%)	57 (86.4%)	55 (84.6%)	111 (91.7%)	109 (90.8%)	60 (90.9%)	59 (90.8%)
保護者との関係づくり	117 (96.7%)	116 (96.7%)	63 (95.5%)	64 (98.5%)	103 (85.1%)	102 (85.0%)	55 (83.3%)	59 (90.8%)	120 (99.2%)	119 (99.2%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
地域との連携・協働	111 (91.7%)	109 (90.8%)	59 (89.4%)	59 (90.8%)	70 (57.9%)	68 (56.7%)	38 (57.6%)	44 (67.7%)	115 (95.0%)	113 (94.2%)	61 (92.4%)	61 (93.8%)
学校間連携	82 (67.8%)	81 (67.5%)	37 (56.1%)	46 (70.8%)	63 (52.1%)	64 (53.3%)	30 (45.5%)	34 (52.3%)	93 (76.9%)	94 (78.3%)	43 (65.2%)	54 (83.1%)
学級経営 (ホームルーム経営)	120 (99.2%)	119 (99.2%)	66 (100.0%)	64 (98.5%)	112 (92.6%)	110 (91.7%)	59 (89.4%)	53 (81.5%)	121 (100.0%)	120 (100.0%)	66 (100.0%)	65 (100.0%)
学年経営	76 (62.8%)	74 (61.7%)	40 (60.6%)	40 (61.5%)	23 (19.0%)	21 (17.5%)	16 (24.2%)	14 (21.5%)	80 (66.1%)	78 (65.0%)	41 (62.1%)	41 (63.1%)
学校経営 (組織マネジメントを含む。)	70 (57.9%)	69 (57.5%)	40 (60.6%)	43 (66.2%)	23 (19.0%)	22 (18.3%)	14 (21.2%)	15 (23.1%)	73 (60.3%)	71 (59.2%)	43 (65.2%)	44 (67.7%)
学校評価	73 (60.3%)	71 (59.2%)	41 (62.1%)	39 (60.0%)	20 (16.5%)	19 (15.8%)	12 (18.2%)	13 (20.0%)	74 (61.2%)	72 (60.0%)	42 (63.6%)	39 (60.0%)
その他の例	・復興教育 ・防災教育 ・オリンピック・パラリンピック教育 ・自立と社会参加 ・就学前教育 ・平和教育 ・小中一貫教育 ・放射線に関する授業の進め方 ・世界遺産学習 ・ふるさと教育 ・チームとしての学校 ・体力向上 ・接遇 ・福祉教育 ・複式学級の指導の在り方 ・水泳実技指導（小学校のみ） など											

(幼稚園、幼保連携型認定こども園)

	校内研修		校外研修		いずれかで実施	
	幼稚園 (52教委)	幼保連携型 認定こども園 (36自治体)	幼稚園 (52教委)	幼保連携型 認定こども園 (39自治体)	幼稚園 (52教委)	幼保連携型 認定こども園 (39自治体)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	42教委 (80.8%)	28自治体 (77.8%)	30教委 (57.7%)	22自治体 (56.4%)	44教委 (84.6%)	34自治体 (87.2%)
遊びを通じた総合的な指導	52 (100.0%)	34 (94.4%)	47 (90.4%)	38 (97.4%)	52 (100.0%)	39 (100.0%)
指導計画の作成	50 (96.2%)	33 (91.7%)	45 (86.5%)	35 (89.7%)	52 (100.0%)	39 (100.0%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	25 (48.1%)	18 (50.0%)	31 (59.6%)	21 (53.8%)	33 (63.5%)	24 (61.5%)
幼児理解に基づいた評価	51 (98.1%)	32 (88.9%)	43 (82.7%)	31 (79.5%)	51 (98.1%)	37 (94.9%)
環境の構成	52 (100.0%)	35 (97.2%)	47 (90.4%)	36 (92.3%)	52 (100.0%)	39 (100.0%)
絵本や物語に親しむ活動	30 (57.7%)	19 (52.8%)	35 (67.3%)	28 (71.8%)	43 (82.7%)	32 (82.1%)
幼児理解	52 (100.0%)	33 (91.7%)	49 (94.2%)	37 (94.9%)	52 (100.0%)	38 (97.4%)
子育て支援・預かり保育	25 (48.1%)	19 (52.8%)	14 (26.9%)	13 (33.3%)	29 (55.8%)	25 (64.1%)
体罰の防止	23 (44.2%)	14 (38.9%)	27 (51.9%)	19 (48.7%)	33 (63.5%)	22 (56.4%)
不登園対応	20 (38.5%)	12 (33.3%)	15 (28.8%)	13 (33.3%)	24 (46.2%)	18 (46.2%)
児童虐待への対応	23 (44.2%)	13 (36.1%)	28 (53.8%)	22 (56.4%)	35 (67.3%)	25 (64.1%)
特別支援教育	47 (90.4%)	28 (77.8%)	50 (96.2%)	36 (92.3%)	52 (100.0%)	37 (94.9%)
心のバリアフリー	14 (26.9%)	11 (30.6%)	17 (32.7%)	13 (33.3%)	19 (36.5%)	13 (33.3%)
帰国・外国人幼児への指導	10 (19.2%)	7 (19.4%)	4 (7.7%)	3 (7.7%)	11 (21.2%)	8 (20.5%)
国際理解教育	8 (15.4%)	5 (13.9%)	5 (9.6%)	2 (5.1%)	11 (21.2%)	6 (15.4%)
子どもの貧困	7 (13.5%)	6 (16.7%)	8 (15.4%)	5 (12.8%)	11 (21.2%)	8 (20.5%)
食育 (給食指導、アレルギー対応を含む。)	42 (80.8%)	27 (75.0%)	32 (61.5%)	24 (61.5%)	48 (92.3%)	35 (89.7%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	49 (94.2%)	32 (88.9%)	39 (75.0%)	31 (79.5%)	50 (96.2%)	37 (94.9%)
保健教育	40 (76.9%)	27 (75.0%)	25 (48.1%)	22 (56.4%)	42 (80.8%)	32 (82.1%)
ICTを活用した指導 ・情報モラルに関すること	13 (25.0%)	7 (19.4%)	21 (40.4%)	13 (33.3%)	23 (44.2%)	15 (38.5%)
校務の情報化	10 (19.2%)	7 (19.4%)	10 (19.2%)	7 (17.9%)	13 (25.0%)	10 (25.6%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	6 (11.5%)	5 (13.9%)	8 (15.4%)	5 (12.8%)	9 (17.3%)	7 (17.9%)
人権教育	33 (63.5%)	20 (55.6%)	44 (84.6%)	30 (76.9%)	46 (88.5%)	32 (82.1%)
男女共同参画	15 (28.8%)	10 (27.8%)	17 (32.7%)	13 (33.3%)	19 (36.5%)	16 (41.0%)
公務員倫理・服務	36 (69.2%)	25 (69.4%)	40 (76.9%)	28 (71.8%)	47 (90.4%)	33 (84.6%)
セクシャルハラスメント	14 (26.9%)	11 (30.6%)	15 (28.8%)	11 (28.2%)	18 (34.6%)	14 (35.9%)
危機管理	34 (65.4%)	24 (66.7%)	28 (53.8%)	22 (56.4%)	41 (78.8%)	30 (76.9%)
勤務時間を意識した働き方	14 (26.9%)	12 (33.3%)	15 (28.8%)	11 (28.2%)	20 (38.5%)	16 (41.0%)
メンタルヘルス	16 (30.8%)	12 (33.3%)	26 (50.0%)	18 (46.2%)	29 (55.8%)	20 (51.3%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	23 (44.2%)	16 (44.4%)	34 (65.4%)	28 (71.8%)	38 (73.1%)	30 (76.9%)
カウンセリング	13 (25.0%)	9 (25.0%)	24 (46.2%)	20 (51.3%)	26 (50.0%)	20 (51.3%)
保護者との関係づくり ・家庭との連携	50 (96.2%)	32 (88.9%)	44 (84.6%)	33 (84.6%)	52 (100.0%)	39 (100.0%)
地域との連携・協働	45 (86.5%)	32 (88.9%)	23 (44.2%)	21 (53.8%)	45 (86.5%)	34 (87.2%)
小学校教育との接続 (幼保小連携を含む。)	40 (76.9%)	26 (72.2%)	38 (73.1%)	30 (76.9%)	46 (88.5%)	34 (87.2%)
学級経営	46 (88.5%)	33 (91.7%)	34 (65.4%)	24 (61.5%)	47 (90.4%)	35 (89.7%)
学年経営	16 (30.8%)	14 (38.9%)	12 (23.1%)	9 (23.1%)	18 (34.6%)	16 (41.0%)
学校経営 (組織マネジメントを含む。)	10 (19.2%)	10 (27.8%)	5 (9.6%)	5 (12.8%)	12 (23.1%)	11 (28.2%)

学校評価	15 (28.8%)	11 (30.6%)	9 (17.3%)	6 (15.4%)	17 (32.7%)	13 (33.3%)
------	---------------	---------------	--------------	--------------	---------------	---------------

その他の例	・オリンピック・パラリンピック教育 ・指導要録 ・飼育栽培 など
-------	----------------------------------

4 大学・大学院との連携

	校内研修・ 校外研修への 講師派遣	研修教材等 の作成	大学・大学 院が開設す る講座等を 初任者研修 の校外研修 の一部とし て活用	研修内容の 企画・立案 (全体的な 研修プログ ラムの共同 作成等)	個々の初任 者等に応じ た研修プロ グラムの作 成	研修対象者 の評価	研修の一部 を大学・大 学院の単位 として認定
都道府県 (47)	34教委 (72.3%)	5教委 (10.6%)	4教委 (8.5%)	6教委 (12.8%)	0教委 (0.0%)	1教委 (2.1%)	1教委 (2.1%)
指定都市 (20)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (53)	23 (43.4%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0	0	0	0	0	0
総計 (121)	66 (54.5%)	6 (5.0%)	5 (4.1%)	8 (6.6%)	1 (0.8%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)
実施している都道府県市名	埼玉県 神奈川県 京都府 徳島県 香川県 和歌山市	神奈川県 三重県 佐賀県 沖縄県 和歌山市	茨城県 埼玉県 愛知県 香川県 佐賀県 沖縄県 豊橋市 大分市	和歌山市	千葉県 和歌山市 松山市	宮崎県	
その他 特色のある取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大学附属学校公開授業研究会への参加（秋田県） ・大学教員の助言をいただき、「幼稚園教諭等育成指標モデル」を策定した（茨城県） ・附属小・中学校、附属特別支援学校での授業研修（新潟県） ・WEB教材を大学と連携して作成し、初任者研修で使用（京都府） 						

5 国・私立学校教員の初任者研修の受入れ

	受け入れている	受け入っていない
都道府県 (47)	23教委 (48.9%)	24教委 (51.1%)
指定都市 (20)	4 (20.0%)	16 (80.0%)
中核市 (53)	1 (1.9%)	52 (98.1%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1
総 計 (121)	28 (23.1%)	93 (76.9%)

6 初任者研修を実施する上で工夫していること

(1) メンター方式

	実施している	実施していない
都道府県 (47)	20教委 (42.6%)	27教委 (57.4%)
指定都市 (20)	9 (45.0%)	11 (55.0%)
中核市 (53)	24 (45.3%)	29 (54.7%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0
総 計 (121)	54 (44.6%)	67 (55.4%)

※「メンター方式」とは、校内研修において、ベテランの教員やミドルリーダークラスの教員がメンターとして若手教員の指導や助言を行ったり、授業研究等を行ったりしながらチーム内で学びあう中で若手教員を育成する方法を指す。

(2) それぞれの学びの成果を踏まえ、一般の初任者が受ける内容の一部を実施しないなどの個別対応の実施

	教職大学院修了者	採用前に臨時的に任用された講師等としての勤務経験を有する者	いわゆる「教師養成塾」の受講者
都道府県 (47)	7教委 (14.9%)	2教委 (4.3%)	0教委 (0.0%)
指定都市 (20)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (53)	3 (5.7%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	0	0
総 計 (121)	10 (8.3%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)

※「教師養成塾」とは、教育委員会が採用前の者に対して計画的に行う、教員としての資質能力の向上を図るための取組を指す。(平成30年6月26日 文部科学省通知「初任者研修の弾力的実施について」を参照)

(3) (2)の個別対応の内容例

<p>【教職大学院修了者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校外研修1日分(eラーニング)の内容を校長の判断により受講を免除(千葉県) ・校外における研修のうち、学習指導に関する内容1回、生活指導に関する内容1回を実施しない。(東京都) ・校内研修時間の軽減(福井県) ・小中高特の初任者研修における校内研修必修時間を半減している。(岐阜県) ・初任者研修協働実施プログラム受講者は、初任者研修の一部を自己研修に置き換えることができる。(静岡県) ・三重大学教職大学院在学中に、三重県初任者研修(校外研修)選択研修内の三重大学教職大学院連携講座を受講し、受講修了書を有する者は、校外研修の個別研修1回分として充てることができる(最大2回分)。(三重県) ・校内研修時間を年間120時間にまで軽減することができる。(奈良県) ・授業に関わる校外の研修についてのみ免除(八王子市) ・教職大学院修了者は、校内研修における研修時間が、週3時間程度、年間90時間以上。(岐阜市) ・校内研修時間の軽減(奈良市) <p>【臨時的任用講師等勤務経験者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より、特別支援学校の新規常勤講師が90時間分の校内研修(一般研修)を前倒し受講する研修を開始した。受講済の者が、平成31年度以降、岐阜県の特別支援学校教諭として採用された場合、初任者研修校内研修の90時間分を受講済とみなす。(岐阜県) ・常勤講師として連続して3年以上の勤務実績を有する初任者は、校内研修時間を年間120時間まで軽減することができる。また、常勤講師として連続して1年以上3年未満の勤務実績を有する初任者は、校内研修時間を年間210時間にまで軽減することができる。(奈良県) ・校内研修時間の軽減(奈良市)

(4) タブレット型コンピュータ等や遠隔システムを活用した一方方向型または双方方向型の研修を実施したり、民間企業へ研修を委託したりするなどの工夫

	同じ場所や建物内において、タブレット型コンピュータ等を活用した双方方向型の研修を実施	遠隔地間を遠隔システムによってつなぎ、一方方向型または双方方向型の研修を実施(既存の配信動画等の活用のみは除く。)	民間企業等へ研修の全部または一部を委託して研修を実施
都道府県 (47)	4教委 (8.5%)	3教委 (6.4%)	2教委 (4.3%)
指定都市 (20)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (53)	5 (9.4%)	0 (0.0%)	3 (5.7%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0	0
総計 (121)	12 (9.9%)	3 (2.5%)	5 (4.1%)

(5) (4)の個別的対応の内容例

<p>【同じ場所や建物内において、タブレット型コンピュータ等を活用した双方方向型の研修を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導主事と受講者の間で情報をやり取りする双方方向型の授業体験を実施。(茨城県) 受講者が多い回において、主会場の講義を別研修室に映写し、演習等を行った。(東京都) 校種・教科別の学習指導を行っている際に、その一部において研修生が授業支援アプリを使用した授業例を知り、体験した。(石川県) TV会議システムを活用した授業を実施し、受講生が体験する。(宮崎県) 中学校教諭を対象とした研修において、タブレット型コンピュータを活用し、受講者が作成した指導案の共有や受講者同士で模擬授業動画の評価などを行っている。(京都市) 双方方向通信ソフトを使ったICT活用授業の研修。(神戸市) タブレットを使用した授業支援アプリの活用とともに、実際に使用し、双方方向授業の体験した。(越谷市) ノートPCと大型TVをつなぎ、インターネットと接続して、ICT機器の活用方法を体験した。(尼崎市) タブレット型コンピュータを活用し、学習支援ソフトを用いての研修資料のデータ配布。グループでの話し合いの内容の集約及び発表。(高松市) タブレット型コンピュータの基本的な操作研修を行った後、様々な学年や教科での実践例を基に、模擬授業の体験やプレゼンテーションやカメラ機能等を使った効果的な活用方法を体験し、授業での活用イメージをもたせた。(松山市) プログラミングの演習。(長崎市) ICT機器を用いた授業づくりの研修でタブレットを用いた双方方向型の研修を行い、双方方向通信ソフトを受講生が児童生徒役になって体験する研修を行っている。(豊能地区) <p>【遠隔地間を遠隔システムによってつなぎ、一方方向型または双方方向型の研修を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立教育センターで実施する研修を地区会場にライブ配信している。(新潟県) 総合教育センターと県内の3又は4会場をTV会議システム等で結び、双方方向型の研修を実施。(岐阜県) 教育センターと県立高等学校をビデオカンファレンスシステムでつなぎ、双方方向でやりとりできる研修を実施。(高知県) <p>【民間企業等へ研修の全部または一部を委託して研修を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園等新規採用研修で学事法制課が研修を委託している私立幼稚園・認定こども園協会との合同の研修を3日間実施している。(群馬県) 情報モラルに関する研修において、民間企業が一部内容を実施した。(東京都) 「ICTを活用した授業づくり」をテーマにして、企業から講師を招き、書画カメラやプロジェクターの使用方法について研修を行った。(八王子市) グループ討議や初任者が自分の授業を振り返って発表する場に民間企業の方が同席し、意見交換を行っている。(豊田市) 情報別研修において、ICT機器業者に基本操作方法の指導と模擬授業における操作支援を依頼している。(姫路市)

(6) 初任者の指導に当たる指導教員を対象とした研修の実施

	拠点校指導教員を対象とした研修	教科等指導教員を対象とした研修	校内指導教員を対象とした研修
都道府県 (47)	38教委 (80.9%)	14教委 (29.8%)	33教委 (70.2%)
指定都市 (20)	17 (85.0%)	5 (25.0%)	17 (85.0%)
中核市 (53)	39 (73.6%)	6 (11.3%)	28 (52.8%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	1	1
総計 (121)	95 (78.5%)	26 (21.5%)	79 (65.3%)

※校内指導教員とは、初任者の所属する学校の副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭及び講師のうちから命じられた指導教員を指す。

※教科指導教員とは、初任者が担当する教科の教科指導のために配置された指導教員を指す。

II 中堅教諭等資質向上研修実施状況（平成30年度）調査結果

ここでいう「中堅教諭等資質向上研修」とは、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第24条第1項に規定する中堅教諭等資質向上研修を指し、幼稚園及び幼保連携型認定こども園については同法附則第6条第1項の規定により都道府県・指定都市教育委員会又は都道府県知事が実施することとされている。中核市は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第59条の規定により中核市の教育委員会が実施することとされている研修を指す。

複数の自治体による広域連携地区とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条第1項の規定による特例により、府費負担教職員に係る人事行政事務の一部を処理することとしている大阪府豊能地区教職員人事協議会を指す。

（平成30年度に中堅教諭等資質向上研修の対象者が1人以上いた教育委員会数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県（47）	46教委	46教委	45教委	45教委	39教委	31自治体
指定都市（20）	20	20	11	12	9	2
中核市（53）	51	51	10	6		
複数の自治体による広域連携地区（1）	1	1				
計（121）	118	118	66	63	48	33

※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下において同じ。

※中核市には、大阪府豊能地区教職員人事協議会を構成する豊中市を含まない。

1 実施時期

(1) 研修の実施時期の設定方法

	単年で設定した教職経験年数の者を対象として実施	複数年で設定した教職経験年数の者のうちから希望等に応じて実施
都道府県（47）	36教委 （76.6%）	14教委 （29.8%）
指定都市（20）	10 （50.0%）	11 （55.0%）
中核市（53）	40 （75.5%）	13 （24.5%）
複数の自治体による広域連携地区（1）	1	0
総計	87 （71.9%）	38 （31.4%）

※学校種によって設定方法が異なる場合は両方の設定方法について回答

(2) 研修の対象となる教職経験年数（単年及び複数年設定を合わせた数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
8年目	15教委 （12.7%）	15教委 （12.7%）	10教委 （15.2%）	9教委 （14.3%）	10教委 （20.8%）	5自治体 （15.2%）
9年目	25 （21.2%）	24 （20.3%）	15 （22.7%）	11 （17.5%）	16 （33.3%）	5 （15.2%）
10年目	48 （40.7%）	47 （39.8%）	26 （39.4%）	24 （38.1%）	21 （43.8%）	11 （33.3%）
11年目	84 （71.2%）	84 （71.2%）	41 （62.1%）	40 （63.5%）	24 （50.0%）	18 （54.5%）
12年目	18 （15.3%）	18 （15.3%）	9 （13.6%）	9 （14.3%）	7 （14.6%）	4 （12.1%）

(3) 研修の対象となる教職経験年数（複数年で設定の場合）（例）

- ・11年目～13年目 ・7年目～11年目 ・4年目～11年目 ・11年目から5年間
- ・平成30年度に初回の免許状更新講習が必要な者で旧10年経験者研修を終えていない者（福井県）
- ・5年経験者研修または教職6年次（G-0JT）研修を受講済で、当該年度末に32歳に達している教員（滋賀県）
- ・教職経験年数7年以上、10年研未修了、免許状の修了確認期限が前年度の者。
（修了確認期限がH30年3月31日以前の者はH22年度までの採用者が対象）（山口県）
- ・教職経験年数が7年次以降の者で免許更新講習修了確認期限が前年度であった者（下関市）
- ・教諭、保育教諭、保育士として10年を経過した者。ただし、通算経験年数が20年未満。
（山形県の幼稚園、幼保連携型認定こども園） など

2 研修の対象者数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	計
都道府県	8,066人	4,605人	4,043人	2,439人	506人	247人	19,906人
指定都市	2,982	1,463	96	146	67	45	4,799
中核市	1,743	924	35	23			2,725
複数の自治体による広域連携地区	188	72					260
計	12,979	7,064	4,174	2,608	573	292	27,690

3 研修の年間実施日数（平均）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県	22.7日	23.3日	22.9日	23.2日	13.5日	12.7日
指定都市	18.0	18.0	18.5	18.0	16.1	18.0
中核市	24.5	24.5	24.9	26.0		
複数の自治体による広域連携地区	35.0	35.0				
全体	22.8	23.1	22.5	22.5	14.0	13.0

4 研修の内容（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）

	必修				選択			
	小学校 (118教委)	中学校 (118教委)	高等学校 (66教委)	特別支援学校 (63教委)	小学校 (118教委)	中学校 (118教委)	高等学校 (66教委)	特別支援学校 (63教委)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	63教委 (53.4%)	63教委 (53.4%)	42教委 (63.6%)	38教委 (60.3%)	20教委 (16.9%)	20教委 (16.9%)	9教委 (13.6%)	12教委 (19.0%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	76 (64.4%)	76 (64.4%)	46 (69.7%)	38 (60.3%)	20 (16.9%)	20 (16.9%)	6 (9.1%)	11 (17.5%)
学習評価	59 (50.0%)	60 (50.8%)	38 (57.6%)	39 (61.9%)	22 (18.6%)	22 (18.6%)	8 (12.1%)	7 (11.1%)
教科指導	96 (81.4%)	96 (81.4%)	56 (84.8%)	47 (74.6%)	16 (13.6%)	16 (13.6%)	8 (12.1%)	12 (19.0%)
道徳教育 (「特別の教科 道徳」を含む。)	43 (36.4%)	42 (35.6%)	10 (15.2%)	13 (20.6%)	48 (40.7%)	49 (41.5%)	24 (36.4%)	27 (42.9%)
外国語・外国語活動	22 (18.6%)			6 (9.5%)	52 (44.1%)			23 (36.5%)
総合的な学習の時間	11 (9.3%)	10 (8.5%)	9 (13.6%)	9 (14.3%)	50 (42.4%)	48 (40.7%)	15 (22.7%)	21 (33.3%)
特別活動	17 (14.4%)	17 (14.4%)	9 (13.6%)	10 (15.9%)	49 (41.5%)	47 (39.8%)	16 (24.2%)	21 (33.3%)
自立活動				17 (27.0%)				14 (22.2%)
部活動	5 (4.2%)	8 (6.8%)	4 (6.1%)	3 (4.8%)	10 (8.5%)	18 (15.3%)	11 (16.7%)	7 (11.1%)
体験活動	23 (19.5%)	23 (19.5%)	7 (10.6%)	8 (12.7%)	29 (24.6%)	29 (24.6%)	18 (27.3%)	16 (25.4%)
読書活動	6 (5.1%)	6 (5.1%)	2 (3.0%)	5 (7.9%)	21 (17.8%)	20 (16.9%)	15 (22.7%)	10 (15.9%)
生徒指導・教育相談・ 児童生徒理解	84 (71.2%)	84 (71.2%)	45 (68.2%)	44 (69.8%)	23 (19.5%)	23 (19.5%)	16 (24.2%)	13 (20.6%)
性同一性障害や性的指向・性自認に 係る児童生徒への対応	16 (13.6%)	16 (13.6%)	10 (15.2%)	7 (11.1%)	23 (19.5%)	23 (19.5%)	13 (19.7%)	10 (15.9%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	62 (52.5%)	63 (53.4%)	31 (47.0%)	32 (50.8%)	12 (10.2%)	11 (9.3%)	9 (13.6%)	6 (9.5%)
いじめ防止	66 (55.9%)	65 (55.1%)	37 (56.1%)	34 (54.0%)	24 (20.3%)	25 (21.2%)	12 (18.2%)	11 (17.5%)
不登校対応	56 (47.5%)	56 (47.5%)	25 (37.9%)	25 (39.7%)	36 (30.5%)	36 (30.5%)	18 (27.3%)	17 (27.0%)
児童虐待への対応	31 (26.3%)	31 (26.3%)	14 (21.2%)	16 (25.4%)	26 (22.0%)	26 (22.0%)	13 (19.7%)	9 (14.3%)
進路指導・キャリア教育	32 (27.1%)	33 (28.0%)	23 (34.8%)	24 (38.1%)	32 (27.1%)	32 (27.1%)	20 (30.3%)	19 (30.2%)
特別支援教育	65 (55.1%)	65 (55.1%)	38 (57.6%)	44 (69.8%)	40 (33.9%)	40 (33.9%)	21 (31.8%)	13 (20.6%)
心のバリアフリー	14 (11.9%)	15 (12.7%)	8 (12.1%)	12 (19.0%)	20 (16.9%)	20 (16.9%)	9 (13.6%)	7 (11.1%)

帰国・外国人児童生徒教育	7 (5.9%)	7 (5.9%)	4 (6.1%)	3 (4.8%)	15 (12.7%)	15 (12.7%)	10 (15.2%)	8 (12.7%)
国際理解教育	9 (7.6%)	9 (7.6%)	7 (10.6%)	5 (7.9%)	18 (15.3%)	18 (15.3%)	10 (15.2%)	7 (11.1%)
子どもの貧困	10 (8.5%)	10 (8.5%)	5 (7.6%)	7 (11.1%)	14 (11.9%)	14 (11.9%)	8 (12.1%)	5 (7.9%)
食育 (給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	10 (8.5%)	11 (9.3%)	1 (1.5%)	7 (11.1%)	31 (26.3%)	30 (25.4%)	21 (31.8%)	15 (23.8%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	28 (23.7%)	28 (23.7%)	18 (27.3%)	18 (28.6%)	28 (23.7%)	28 (23.7%)	16 (24.2%)	14 (22.2%)
保健教育	3 (2.5%)	3 (2.5%)	2 (3.0%)	2 (3.2%)	26 (22.0%)	27 (22.9%)	16 (24.2%)	13 (20.6%)
ICTを活用した指導	26 (22.0%)	25 (21.2%)	18 (27.3%)	17 (27.0%)	46 (39.0%)	47 (39.8%)	27 (40.9%)	25 (39.7%)
プログラミング教育	7 (5.9%)	4 (3.4%)	3 (4.5%)	3 (4.8%)	38 (32.2%)	34 (28.8%)	20 (30.3%)	19 (30.2%)
情報モラル教育	26 (22.0%)	26 (22.0%)	16 (24.2%)	14 (22.2%)	45 (38.1%)	45 (38.1%)	26 (39.4%)	23 (36.5%)
校務の情報化	12 (10.2%)	12 (10.2%)	4 (6.1%)	6 (9.5%)	24 (20.3%)	24 (20.3%)	16 (24.2%)	13 (20.6%)
環境教育	4 (3.4%)	3 (2.5%)	3 (4.5%)	7 (11.1%)	24 (20.3%)	23 (19.5%)	17 (25.8%)	13 (20.6%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	5 (4.2%)	4 (3.4%)	3 (4.5%)	3 (4.8%)	18 (15.3%)	19 (16.1%)	14 (21.2%)	9 (14.3%)
主権者教育	2 (1.7%)	2 (1.7%)	5 (7.6%)	3 (4.8%)	13 (11.0%)	13 (11.0%)	13 (19.7%)	8 (12.7%)
消費者教育	2 (1.7%)	2 (1.7%)	2 (3.0%)	3 (4.8%)	14 (11.9%)	15 (12.7%)	11 (16.7%)	8 (12.7%)
人権教育	54 (45.8%)	54 (45.8%)	34 (51.5%)	31 (49.2%)	20 (16.9%)	20 (16.9%)	14 (21.2%)	12 (19.0%)
男女共同参画	24 (20.3%)	24 (20.3%)	16 (24.2%)	18 (28.6%)	14 (11.9%)	14 (11.9%)	10 (15.2%)	6 (9.5%)
公務員倫理・服務	91 (77.1%)	91 (77.1%)	51 (77.3%)	47 (74.6%)	3 (2.5%)	3 (2.5%)	3 (4.5%)	2 (3.2%)
セクシャルハラスメント	50 (42.4%)	50 (42.4%)	29 (43.9%)	25 (39.7%)	10 (8.5%)	10 (8.5%)	5 (7.6%)	4 (6.3%)
危機管理	59 (50.0%)	59 (50.0%)	32 (48.5%)	32 (50.8%)	15 (12.7%)	15 (12.7%)	9 (13.6%)	7 (11.1%)
勤務時間を意識した働き方	30 (25.4%)	30 (25.4%)	17 (25.8%)	16 (25.4%)	12 (10.2%)	12 (10.2%)	7 (10.6%)	7 (11.1%)
メンタルヘルス	49 (41.5%)	49 (41.5%)	29 (43.9%)	27 (42.9%)	13 (11.0%)	13 (11.0%)	9 (13.6%)	7 (11.1%)
コーチング	34 (28.8%)	33 (28.0%)	21 (31.8%)	19 (30.2%)	14 (11.9%)	15 (12.7%)	9 (13.6%)	7 (11.1%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	38 (32.2%)	38 (32.2%)	20 (30.3%)	20 (31.7%)	27 (22.9%)	27 (22.9%)	13 (19.7%)	12 (19.0%)
保護者との関係づくり	34 (28.8%)	34 (28.8%)	15 (22.7%)	16 (25.4%)	28 (23.7%)	28 (23.7%)	14 (21.2%)	14 (22.2%)
地域との連携・協働	49 (41.5%)	49 (41.5%)	28 (42.4%)	30 (47.6%)	19 (16.1%)	19 (16.1%)	11 (16.7%)	11 (17.5%)
学校間連携	28 (23.7%)	28 (23.7%)	17 (25.8%)	17 (27.0%)	19 (16.1%)	19 (16.1%)	8 (12.1%)	9 (14.3%)
学級経営 (ホームルーム経営)	33 (28.0%)	33 (28.0%)	17 (25.8%)	17 (27.0%)	34 (28.8%)	34 (28.8%)	22 (33.3%)	20 (31.7%)
学年経営	31 (26.3%)	31 (26.3%)	12 (18.2%)	14 (22.2%)	22 (18.6%)	22 (18.6%)	16 (24.2%)	11 (17.5%)
学校経営 (組織マネジメントを含む。)	76 (64.4%)	76 (64.4%)	44 (66.7%)	41 (65.1%)	15 (12.7%)	15 (12.7%)	10 (15.2%)	8 (12.7%)
学校評価	11 (9.3%)	11 (9.3%)	8 (12.1%)	9 (14.3%)	14 (11.9%)	15 (12.7%)	3 (4.5%)	3 (4.8%)

その他の例	・小中一貫教育 ・自己の教職キャリアデザイン ・教育法規 ・県市の教育施策 ・竹島に関する学習 ・教育長講話 ・防災教育 ・新聞活用研修 ・放射線教育 ・幼保小連携 ・がん教育 ・世界遺産学習 など							
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

(幼稚園、幼保連携型認定こども園)

	必修		選択	
	幼稚園 (48教委)	幼保連携型認定こども園 (33自治体)	幼稚園 (48教委)	幼保連携型認定こども園 (33自治体)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	33教委 (68.8%)	26自治体 (78.8%)	8教委 (16.7%)	4自治体 (12.1%)
遊びを通じた総合的な指導	30 (62.5%)	20 (60.6%)	9 (18.8%)	6 (18.2%)
指導計画の作成	31 (64.6%)	22 (66.7%)	5 (10.4%)	3 (9.1%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	17 (35.4%)	12 (36.4%)	4 (8.3%)	2 (6.1%)
幼児理解に基づいた評価	31 (64.6%)	23 (69.7%)	4 (8.3%)	0 (0.0%)
環境の構成	28 (58.3%)	21 (63.6%)	9 (18.8%)	4 (12.1%)
絵本や物語に親しむ活動	8 (16.7%)	7 (21.2%)	7 (14.6%)	4 (12.1%)
幼児理解	34 (70.8%)	26 (78.8%)	8 (16.7%)	4 (12.1%)
子育て支援・預かり保育	14 (29.2%)	12 (36.4%)	9 (18.8%)	5 (15.2%)
体罰の防止	14 (29.2%)	11 (33.3%)	4 (8.3%)	1 (3.0%)
不登園対応	7 (14.6%)	5 (15.2%)	8 (16.7%)	5 (15.2%)
児童虐待への対応	20 (41.7%)	16 (48.5%)	11 (22.9%)	6 (18.2%)
特別支援教育	28 (58.3%)	21 (63.6%)	16 (33.3%)	11 (33.3%)
心のバリアフリー	6 (12.5%)	4 (12.1%)	5 (10.4%)	1 (3.0%)
帰国・外国人幼児への指導	4 (8.3%)	4 (12.1%)	4 (8.3%)	1 (3.0%)
国際理解教育	2 (4.2%)	2 (6.1%)	3 (6.3%)	1 (3.0%)
子どもの貧困	4 (8.3%)	5 (15.2%)	5 (10.4%)	1 (3.0%)
食育 (給食指導、アレルギー対応を含む。)	8 (16.7%)	6 (18.2%)	9 (18.8%)	5 (15.2%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	18 (37.5%)	16 (48.5%)	8 (16.7%)	3 (9.1%)
保健教育	5 (10.4%)	6 (18.2%)	6 (12.5%)	3 (9.1%)
ICTを活用した指導 ・情報モラルに関すること	11 (22.9%)	7 (21.2%)	7 (14.6%)	4 (12.1%)
校務の情報化	4 (8.3%)	3 (9.1%)	5 (10.4%)	3 (9.1%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	4 (8.3%)	4 (12.1%)	4 (8.3%)	1 (3.0%)
人権教育	21 (43.8%)	14 (42.4%)	6 (12.5%)	6 (18.2%)
男女共同参画	9 (18.8%)	8 (24.2%)	3 (6.3%)	1 (3.0%)
公務員倫理・サービス	28 (58.3%)	16 (48.5%)	3 (6.3%)	3 (9.1%)
セクシャルハラスメント	13 (27.1%)	8 (24.2%)	5 (10.4%)	1 (3.0%)
危機管理	23 (47.9%)	18 (54.5%)	6 (12.5%)	3 (9.1%)
勤務時間を意識した働き方	5 (10.4%)	5 (15.2%)	7 (14.6%)	5 (15.2%)
メンタルヘルス	12 (25.0%)	10 (30.3%)	6 (12.5%)	4 (12.1%)
コーチング	8 (16.7%)	6 (18.2%)	8 (16.7%)	4 (12.1%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	11 (22.9%)	10 (30.3%)	9 (18.8%)	5 (15.2%)
カウンセリング	12 (25.0%)	7 (21.2%)	7 (14.6%)	5 (15.2%)
保護者との関係づくり・ 家庭との連携	28 (58.3%)	19 (57.6%)	9 (18.8%)	7 (21.2%)
地域との連携・協働	20 (41.7%)	16 (48.5%)	11 (22.9%)	7 (21.2%)

小学校教育との接続 (幼保小連携を含む。)	28 (58.3%)	21 (63.6%)	11 (22.9%)	7 (21.2%)
学級経営	20 (41.7%)	17 (51.5%)	10 (20.8%)	5 (15.2%)
学年経営	14 (29.2%)	10 (30.3%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)
学校経営 (組織マネジメントを含む。)	25 (52.1%)	16 (48.5%)	6 (12.5%)	4 (12.1%)
学校評価	10 (20.8%)	9 (27.3%)	5 (10.4%)	2 (6.1%)

その他の例	・防災教育 ・セルフマネジメント ・教育長講話 ・接遇とマナー ・県市の教育施策 ・家庭教育 など
-------	------------------------------------------------------

5 大学・大学院との連携

	校内研修・校外 研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学・大学院が 開設する講座等 を中堅教諭等資 質向上研修の校 外研修の一部と して活用	研修内容の企 画・立案(全体的 な研修プログラ ムの共同作成等)	個々の中堅教諭 等に応じた研修 プログラムの作成	研修対象者の評 価	研修の一部を大 学・大学院の単 位として認定
都道府県 (47)	33教委 (70.2%)	5教委 (10.6%)	11教委 (23.4%)	5教委 (10.6%)	0教委 (0.0%)	1教委 (2.1%)	0教委 (0.0%)
指定都市 (20)	9 (45.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (53)	21 (39.6%)	4 (7.5%)	7 (13.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0	0	0	0	0	0
総計 (121)	64 (52.9%)	9 (7.4%)	24 (19.8%)	8 (6.6%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
実施している都道府県市名		北海道、埼玉県、 福井県、山梨県、 徳島県、西宮市、 奈良市、松山市、 大分市	青森県、岩手県、 宮城県、神奈川県、 富山県、兵庫県、 奈良県、徳島県、 佐賀県、長崎県、 鹿児島県、仙台市、 さいたま市、 横浜市、京都市、 大阪市、神戸市、 宇都宮市、大津市、 姫路市、尼崎市、 西宮市、明石市、 奈良市	茨城県、福井県、 愛知県、京都府、 佐賀県、横浜市、 静岡市、堺市		福井県	
その他 特色のある取組	・学校選択研修(社会体験研修等)において、大学で開催される研修会等を認めている。(山口県)						

6 中堅教諭等資質向上研修と免許状更新講習の相互認定の状況

(1) 免許状更新講習としての認定

	受けている	受けていない	受けている都道府県市名
都道府県 (47)	7教委 (14.9%)	40教委 (85.1%)	北海道、福井県、 長野県、大阪府、 鳥取県、大分県、 鹿児島県
指定都市 (20)	1 (5.0%)	19 (95.0%)	福岡市
中核市 (53)	6 (11.3%)	47 (88.7%)	柏市、長野市、 豊橋市、岡崎市、 大分市、鹿児島市
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1	
総計 (121)	14 (11.6%)	107 (88.4%)	

(2) 免許状更新講習として認定を受けている時間数

	必修領域	選択必修領域	選択領域
実施教育委員会数	4教委	10教委	9教委
時間数(平均)	5.3時間	5.7時間	12.7時間

(3) 免許状更新講習の受講により中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととする取組

	行っている	行っていない	行っている都道府県市名
都道府県 (47)	14教委 (29.8%)	33教委 (70.2%)	宮城県、富山県、石川県、福井県、山梨県、 宮城県、和歌山県、鳥取県、岡山県、愛媛県、 高知県、長崎県、大分県、沖縄県
指定都市 (20)	7 (35.0%)	13 (65.0%)	仙台市、さいたま市、名古屋市、大阪市、 堺市、岡山市、福岡市
中核市 (53)	22 (41.5%)	31 (58.5%)	宇都宮市、松本市、柏市、横須賀市、富山市、長野市、 豊橋市、岡崎市、大津市、高槻市、東大阪市、枚方市、 八尾市、奈良市、和歌山市、香南市、松山市、高知県、 長崎市、佐賀県、大分市、那覇市
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1	
総計 (121)	43 (35.5%)	78 (64.5%)	

(4) 中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたことできる日数

中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたことできる 最大日数(平均値)	2.7日
--------------------------------------	------

7 中堅教諭等資質向上研修と免許法認定講習の相互認定の状況

(1) 免許法認定講習としての認定

	受けている	受けていない
都道府県 (47)	0教委 (0.0%)	47教委 (100.0%)
指定都市 (20)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
中核市 (53)	0 (0.0%)	53 (100.0%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1
総計 (121)	0 (0.0%)	121 (100.0%)

(2) 免許法認定講習の受講により中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととする取組

	行っている	行っていない	行っている都道府県市名
都道府県 (47)	1教委 (2.1%)	46教委 (97.9%)	山梨県
指定都市 (20)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	
中核市 (53)	3 (5.7%)	50 (94.3%)	宇都宮市 横浜賀賀市 大津市
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1	
総計 (121)	4 (3.3%)	117 (96.7%)	

8 国・私立学校教員の中堅教諭等資質向上研修への受入れ

	受け入れている	受け入れていない
都道府県 (47)	39教委 (83.0%)	8教委 (17.0%)
指定都市 (20)	6 (30.0%)	14 (70.0%)
中核市 (53)	3 (5.7%)	50 (94.3%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0
総計 (121)	49 (40.5%)	72 (59.5%)

※「免許法認定講習」とは、教育職員免許法別表第6号の規定に基づき、一定の教員免許状を有する現職教員が、上位の免許状や他の校種・教科の免許状を取得しようとする場合に、大学の教職課程によらずに必要な単位を修得するため開設されている講習である。

9 中堅教諭等資質向上研修の工夫した取組

(1) タブレット型コンピュータ等や遠隔システムを活用した一方向型または双方向型の研修を実施したり、民間企業へ研修を委託したりするなどの工夫

	同じ場所や建物内において、タブレット型コンピュータ等を活用した双方向型の研修を実施	遠隔地間を遠隔システムによってつなぎ、一方向型または双方向型の研修を実施(既存の配信動画等の活用のみは除く。)	民間企業等へ研修の全部または一部を委託して研修を実施
都道府県 (47)	4教委 (8.5%)	2教委 (4.3%)	1教委 (2.1%)
指定都市 (20)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
中核市 (53)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	0	0
総計 (121)	6 (5.0%)	2 (1.7%)	3 (2.5%)

(2) (1)の内容例

<p>【同じ場所や建物内において、タブレット型コンピュータ等を活用した双方向型の研修を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導主事と受講者、受講者同士が双方向的に情報をやり取りしながら、協働的に学習を進める授業づくりの実習を実施。(茨城県) タブレット型コンピュータに課題を提示し、協働で課題に取り組む研修を実施した。(埼玉県) アンケート集計機能の活用により、受講者の意見を集約し共有している。また、動画アプリの利用や指導案作成などの各教科の特性をいかした形で適宜タブレット型コンピュータを活用している。(神奈川県) 受講生のスマホを活用し、リアルタイムでアンケート集計し、双方向型の研修を実施した。(奈良県) タブレットを使用した授業支援アプリの活用法とともに、実際に使用し、双方向授業の体験。(越谷市) タブレット型コンピュータを活用し、学習支援ソフトを用いた研修資料のデータ配布。作成したプレゼンをグループ毎に発表するとともに、アンケート機能を活用した個人の意見集約。(高松市) <p>【遠隔地間を遠隔システムによってつなぎ、一方向型または双方向型の研修を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立教育センターで実施する研修を地区会場にライブ配信している。(新潟県) 総合教育センターと県内の3会場をTV会議システム等で結び、双方向型の研修を実施。(岐阜県) <p>【民間企業等へ研修の全部または一部を委託して研修を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校(商業)の先生を対象にした半日の研修を情報系の民間企業に依頼し、実施した。(埼玉県) 高校における選択研修の一つとして、予備校が教員向けに実施する夏季セミナーの受講を認めている。(京都市) 社団法人の教師力を高める教育コーチング講座を実施している。(大津市)

Ⅲ 大学院等派遣研修実施状況（平成30年度）調査結果

ここでいう「大学院等派遣研修」とは、各都道府県指定都市教育委員会等が実施する、職務として行う大学院、大学専攻科、大学及び大学附属の研究機関等（以下「大学院等」という。）への派遣研修を指す。

（平成30年度において大学院等派遣研修を実施している教育委員会数）

都道府県(47)	47教委
指定都市(20)	20
複数の自治体による広域連携地区(1)	0
計	67

※ 指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会の設けている大学院等派遣研修により派遣しているものを含む。

1 大学院等派遣研修への派遣者数

(1) 各学校種別の派遣者数

	派遣人数										(参考) %	
	教諭等								養護 教諭	栄養 教諭		合計
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校					
	管理職等	教諭等	管理職等	教諭等	管理職等	教諭等	管理職等	教諭等				
大学院	2人	353人	4人	216人	1人	85人	0人	59人	4人	0人	724人	76.9%
教職大学院	2	280	4	157	1	52	0	42	1	0	539	
教育学研究科	0	69	0	51	0	30	0	15	2	0	167	
その他の研究科	0	4	0	8	0	3	0	2	1	0	18	
大学専攻科	0	23	0	17	0	6	0	7	3	0	56	6.0%
大学	0	77	0	45	0	19	0	13	7	0	161	17.1%
教員養成系学部	0	59	0	33	0	7	0	9	4	0	112	
その他の学部	0	18	0	12	0	12	0	4	3	0	49	
合計	2	453	4	278	1	110	0	79	14	0	941	

※ 小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

※ 管理職等…副校長及び教頭

※ 教諭等…主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭、教諭、助教諭及び講師

※ 「その他の研究科」の例

<ul style="list-style-type: none"> ・人間発達文化研究科 ・心理学研究科 ・グローバルコミュニケーション実践研究科 ・英語教育実践領域 ・臨床心理 ・地域デザイン研究科 ・児童保育研究科 ・人間総合科学研究 ・言語教育情報研究科 など

※ 「その他の学部」の例

<ul style="list-style-type: none"> ・人間発達科学部 ・農学部 ・看護栄養学部 ・文学部 ・看護学 ・社会栄養学部 ・学術院教育領域 ・社会創成学部 ・短期大学部 ・先端科学技術センター ・商学部 ・外国語学部 ・地域資源創成学部 ・通信教育 ・地域学部 など

(2) 派遣期間別の派遣者数

	派遣期間							合計	(参考) %
	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 12か月未満	12か月以上 18か月未満	18か月以上 24か月未満	24か月 以上			
大学院	0人	11人	22人	133人	54人	504人	724人	76.9%	
教職大学院	0	4	17	110	46	362	539		
教育学研究科	0	6	4	19	6	132	167		
その他の研究科	0	1	1	4	2	10	18		
大学専攻科	0	0	4	52	0	0	56	6.0%	
大学	1	76	32	51	0	1	161	17.1%	
教員養成系学部	1	62	12	37	0	0	112		
その他の学部	0	14	20	14	0	1	49		
合計	1	87	58	236	54	505	941		

2 今後の長期研修としての大学院等への派遣者について

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	複数の自治体による 広域連携地区 (1)	全体 (68)
派遣者を増やす方向で検討している	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)
研修等定数の増加があれば派遣者を増やす方向で検討している	5 (10.6%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	7 (10.3%)
派遣者数は現状維持とする方向で検討している	40 (85.1%)	16 (80.0%)	1 (100.0%)	57 (83.8%)
大学院修士休業や自己啓発等の活用により、派遣者を減らす方向で検討している	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
派遣者を減らす方向で検討している（上記に該当する場合を除く）	3 (6.4%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	4 (5.9%)
その他	1 (2.1%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)
※「その他」は、 ・教職大学院（大学）が改組したため、定数が増加し、派遣者数が増えている。 ・定数は設けていない。				

3 大学院等の入学金や授業料等の取り扱いについて(複数回答)

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	複数の自治体による 広域連携地区 (1)	全体 (68)
本人が入学金や授業料等を支払う	38教委 (80.9%)	16教委 (80.0%)	1教委 (100.0%)	55教委 (80.9%)
教育委員会が入学金や授業料等を支払う	16 (34.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	18 (26.5%)
大学が入学金や授業料等の全部又は一部を免除している	21 (44.7%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	27 (39.7%)
その他	7 (14.9%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	10 (14.7%)
※「その他」は、 ・県教職員互助会への申請により補助あり ・教育委員会が入学金や授業料を一部（2分の1、3分の1、など）負担 ・入学金は教育委員会負担、授業料は本人負担 ・条件付き（県教委が重点的に派遣するコースについてのみ、教育委員会が指定した派遣者のみ、など） で入学金及び授業料の1/2を負担 ・授業料のうち年額12万円（約4分の1）については大学の奨学費を充てる。 など				

4 派遣研修を実施する上での問題点や課題について(複数回答)

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	複数の自治体による 広域連携地区 (1)	全体 (68)
派遣研修を実施するための予算が不足している	8教委 (17.0%)	8教委 (40.0%)	0教委 (0.0%)	16教委 (23.5%)
教育委員会として、派遣する人的余裕がない	21 (44.7%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	28 (41.2%)
教育委員会として派遣するニーズが少ない	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)
派遣を希望する者が少ない	33 (70.2%)	13 (65.0%)	1 (100.0%)	47 (69.1%)
派遣者の経済的負担が大きい	27 (57.4%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	37 (54.4%)
派遣者の学業と職務の両立が困難である	5 (10.6%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	7 (10.3%)
近隣の大学に派遣者を受け入れる十分な枠や体制がない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
近隣の大学に教育委員会のニーズに合う課程が少ない	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)
その他	6 (12.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (8.8%)
※「その他」は、 ・代替教員の確保が困難 ・距離・時間的に困難 ・対象年齢の教員が少ない。 ・新たなニーズや課題に対応する派遣先の発掘 ・研修終了後における成果及び還元内容の個人差 など				

5 教育センター等への派遣研修(1月以上)への派遣者数

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	複数の自治体による 広域連携地区 (1)	全体 (68)
国の機関	138人	6人	0人	144人
都道府県市の機関	547	27	1	575
企業の研究所等	2	0	0	2
その他	15	0	0	15
計	702	33	1	736

※ ここでいう「教育センター等への派遣研修」とは、各都道府県指定都市教育委員会等が実施する、教員の専門性の向上を目的とした教育センター等の研究機関への派遣研修（期間が1月以上である長期研修に限る。）を指す。なお、社会体験研修は対象としない。

IV 社会体験研修実施状況（平成30年度）調査結果

ここでいう「社会体験研修」とは、教員を企業、社会福祉施設等学校以外の施設へ派遣して行う研修を指す。

（平成30年度において社会体験研修を実施している教育委員会数）

都道府県(47)	41教委
指定都市(20)	15
中核市(53)	43
複数の自治体による広域連携地区(1)	1
計	100

1 社会体験研修への派遣者数

	初任者研修	中堅教諭等 資質向上研修	その他の 研修	計	(参考) 対前回調査 (H27)比
企業	460人	3,057人	2,591人	6,108人	+570人
社会福祉施設	3,294	1,169	2,290	6,753	-415
社会教育施設	1,754	1,299	1,977	5,030	-525
その他の 施設	530	713	1,042	2,285	-84
合計	6,038	6,238	7,900	20,176	-454

2 長期（1月以上の派遣研修）の社会体験研修への派遣者数

	派遣を実施した 教育委員会数	派遣人数				
			企業	社会福祉施設	社会教育施設	その他の 施設
都道府県(47)	31教委	251人	128人	17人	50人	56人
指定都市(20)	5	17	14	2	0	1
中核市(53)	4	6	2	1	1	2
複数の自治体による 広域連携地区(1)	0	0	0	0	0	0
全体(121)	40	274	144	20	51	59